

令和6年度行政評価 施策評価シート (令和5年度実績)

施策名 疾病の予防・早期発見の推進

施策コード 5040402

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 健康推進課
関係課	国保年金課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり (支え合い・福祉・健康)	節 第4節 健康・医療
	施策	疾病の予防・早期発見の推進	

**基本方針**

- ・ 疾病を未然に予防することの重要性について啓発するとともに、健康診査やがん検診の周知を図り、受診率を向上させ疾病の予防と早期発見に努めます。
- ・ 新たな感染症及び外来有害生物の正確な情報収集に努め、市民に迅速な情報提供を行い、知識の普及と注意喚起を図ります。

**現況と課題**

- ・ 健康診査、がん検診の受診率や高齢者インフルエンザ予防接種の接種率の向上に取り組んでいますが、更に受診率を向上させる必要があります。
- ・ 市民一人ひとりが生活習慣病予防の必要性を認識し、健康診査やがん検診を受診する行動につなげる必要があります。
- ・ 外来有害生物の侵入や新たな感染症を含め、感染症等への対策を充実する必要があります。

**施策目標**

**対象 (誰を、何を、どこを)**

市民

**意図 (どのような状態にしたいのか)**

健康寿命をのばし、生活の質の向上を図る。誰もが安心して充実した毎日を送ることができるよう、保健・医療・福祉施策の充実を図る。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度 (偏差値)	65.7						
重要度 (偏差値)	57.6						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位	R4決算	R5決算				
	事業費	千円	22,903	18,480				
	フルコスト		93,700	95,460				
財源内訳	国庫支出金	千円	116,603	113,940				
	府支出金		1,728	1,765				
	市債		25,983	28,153				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		205	185				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		88,687	83,837				
			65,784	65,357				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		特定健康診査の受診率 (国民健康保険被保険者)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
実績値	30.5	33.4	33.9				
達成度	61.0	60.73	56.5				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この受診率の増加により、生活習慣病の早期発見・疾病の予防の推進につながる。		「泉佐野市国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画 (H30~H35)」の目標数値。最終目標は国が掲げる目標受診率である60%とした。尚、評価対象の実績値は年度の速報値を用いている。		市民の意志に左右されるものであるが、勧奨を強化して受診率の向上に努めており、例年同程度の受診率で大きな差がなく推移している。引き続き、実施方法やPRについても対策を講じる必要がある。			

② KPI 2 がん検診の受診率（胃・大腸・乳・子宮・肺がん検診の受診率の平均）							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	22.2	26.7	31.2	37.0	42.8	48.6	54.4
実績値	8.8	8.6	8.5				
達成度	39.64	32.21	27.24				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この受診率の増加により、各がんの早期発見・疾病の予防の推進につながる。		第2次泉佐野市健康増進計画・食育推進計画（R2～R7）の目標数値である受診率60%に向けて、段階的に5.8%アップとした。		市民の意志に左右されるものであるが、受診率はほぼ横ばいで推移している。大阪府の受診率も全国で低いところにある。R4年度よりさらに微減している。			

③ KPI 3 高齢者インフルエンザ予防接種の接種率							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	55.2	56.7	58.0	59.4	60.8	62.2	63.0
実績値	59.0	63.1	56.3				
達成度	106.88	111.29	97.07				

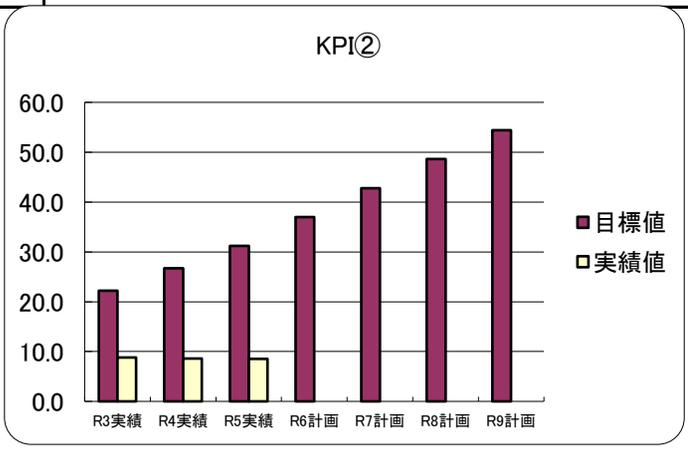
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
接種率の増加により、市民の健康危機管理の推進につながる。		H29年度の実績値を基に、年間1.5%程度の接種率アップを目標とした。		接種率は比較的高い数値で推移している。市民の意志に左右されるものがあるが、R5年度は、例年通りの接種方法となり、接種率が低下した。			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

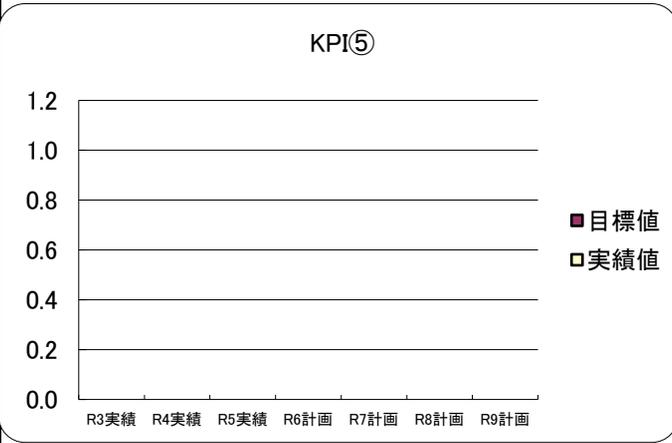
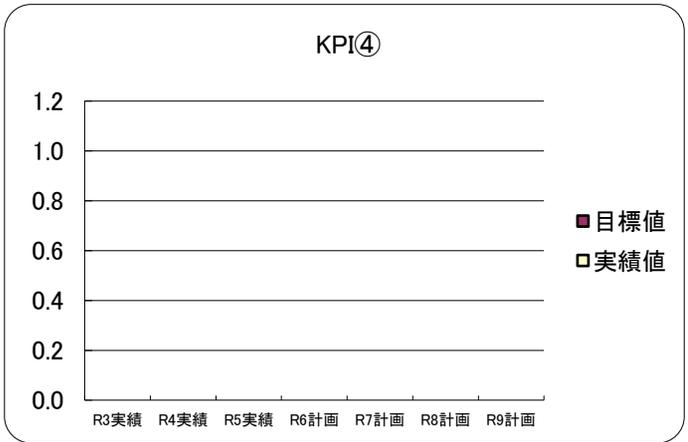
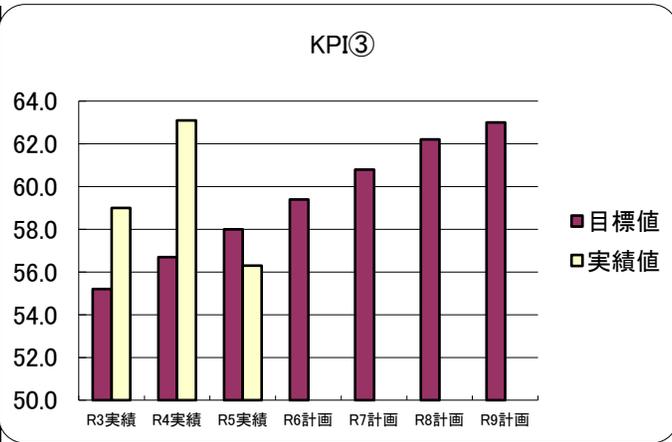
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>1</b>	検(健)診の受診率は全国的に見た場合に大阪府は低いレベルにあり、泉州地域は中でも低い位置にある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>3</b>	健(検)診受診率は低い、継続的な受診者は多い。今後も未受診者に対する対策を強化し受診による疾病の早期発見の有効性を広く周知・啓発し、受診率を上げていく。新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、安心して受診できるよう努める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	国において、特定健診はH29年度までに60%の受診率を目標として掲げられ重要視されているが、伸び悩んでいる。また、がん検診は、国において乳がん・子宮がん検診について一定年齢の対象者への無料クーポン券による個別勧奨事業が展開されており、疾病の早期発見、早期治療や予防対策に重点を置いているものの、国と同様に市の受診率も低く、国の目標値である50%に達するためには、受診率向上に向けて更なる工夫が必要である。
	合計点	(10点中) <b>7点</b>	
	総合評価	<b>B</b>	健診受診率の向上は長年の課題であり、健診の重要性を理解してもらうとともに、健康意識の向上を図る必要がある。健康増進に携わる行政機関や、地域の医療関係団体が一層連携を深め、効果的に、住民への健診受診を働きかけるとともに、受診しやすい環境を整備していかなければならない。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	市民アンケートH30との比較では重要度3.7減少、満足度+7.7上昇であるが、KPIの受診率では達成率は低い、引き続き受診率の向上に努めること。
三次評価 (理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		<b>B</b>	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01027200	結核予防事業	1,305	2,321	2,321	0	B
2	01028000	健康増進健康診査事業	16,323	69,197	63,038	0	B
3	02050310	保健医療事業	852	23,942	-2	0	B
合計			18,480	95,460	65,357	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030502020	予算コード	01027200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	結核予防事業	正規職員数	0.16	国庫支出金	0	有効性	B	結核は、集団感染が問題視されている。症状の出現に関わらず、感染した事実の発見の遅れが集団感染につながると考えられ、早期発見の最も重要な方法が検診ということになる。新型コロナウイルス感染症が5類になり、受診率を高めるため、検診実施の方法についてさらに検討していかなければならない。	
担当課	健康推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 感染症法	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B		
		人件費総額	1,305	一般財源	3,626				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,626	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	37	公的関与	B	年間40回実施し、1,746人が受診した。			
対象		活動指標	R5実績	実施主体・委託化	A				
特定の市民	対象数	60,455人	結核検診回数	40.0	他の事務事業との関連	A			
40歳以上の市民					透明性	A			
事業の内容	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。平成30年度からXP撮影及び読影の費用を健康増進健康診査事業より移行。	成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし				
		結核検診受診者数	1,746.0	財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的	結核予防	コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		受診者1人あたりのコスト	2,076.0						

事務事業コード	030502030	予算コード	01028000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	健康増進健康診査事業	正規職員数	1.24	国庫支出金	1,765	有効性	B	市民の健康づくりに対する取り組みにおいては、食事や睡眠、運動などの日常生活改善と並び各種検診による自己の健康状態把握が重要となる。疾病の早期発見、早期治療は、市民の健康づくりのみならず、医療費や介護費の抑制にもつながることから、検診受診率の向上対策は引き続き注力していかなければならない。	
担当課	健康推進課	嘱託職員数	1.5	府支出金	4,394	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 健康増進法	臨時職員数	0.5	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	A		
		人件費総額	16,323	一般財源	79,361				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	85,520	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	863	公的関与	B	がん検診や健康診査を実施。乳がん、子宮がん検診は、無料クーポン券を配布し検診受診率のアップを図る。申込方法について、フリーダイヤルによる電話予約・Web予約や団体先行予約を行ない利便性等に努める。R5年度は、R4年度と同様の集団検診枠数を確保したが、子宮・乳・肺がんは受診者数が増え、胃と大腸がんの受診者数は減った。			
対象		活動指標	R5実績	実施主体・委託化	A				
特定の市民	対象数		胃・大腸がん集団検診実施回数	40.0	他の事務事業との関連	A			
各種健診ごとに年齢制限等あり。			肺がん集団検診実施回数	40.0	透明性	A			
事業の内容	40才以上の市民に対して、健康診査（無保険者のみ）、胃がん、大腸がん、肺がん等の疾病検診を実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、40才以上の女性の市民に対して乳がん検診（マンモグラフィ）、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診を実施している。	成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし				
		乳がん検診受診者数	1,581.0	財政健全化の取組	A				
		胃がん検診受診者数	1,259.0						
		大腸がん検診受診者数	2,905.0						
		肺がん検診受診者数	1,746.0						
		子宮がん検診受診者数	3,179.0						
事業の目的	健康診査（無保険者対象）や各種がん検診等を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。	コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		胃がん検診単価	4,180.0						
		大腸がん検診単価	990.0						
		乳がん検診（マンモ2方向）（個別）単価	10,212.0						
		子宮がん検診（頸部）（個別）単価	8,899.0						
		肺がん検診（写真読影）単価	0.0						

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030502010	予算コード	02050310	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	保健医療事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	医療費の適正化を図るためには事業の拡大が必要となるが、それに伴い費用も増加するため、現状の中でより効果的な方法を検討する。	
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0.01	府支出金	23,759	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	185	受益者負担	B		
		人件費総額	852	一般財源	850				
				減価償却費	0				
		事業費	23,942						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	24,794	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	250	公的関与	A	人間ドック・脳ドック、基本健診(15歳以上40歳未満)、医療費通知の実施			
対象		活動指標	R5実績	実施主体・委託化	B				
特定の市民	対象数	18955	人間ドック受診者	383.0	他の事務事業との関連				A
国保被保険者			脳ドック受診者	85.0	透明性				C
事業の内容			医療費通知送付回数	6.0	財政健全化計画				該当なし
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。			基本健診(15歳以上40歳未満)受診者数	153.0	財政健全化の取組				該当なし
			成果指標	R5実績	改革改善プラン達成度				該当なし
			人間ドック受診者	383.0					
			脳ドック受診者	85.0					
			医療費通知送付数	59,555.0					
			基本健診(15歳以上40歳未満)受診者数	153.0					
事業の目的		コスト指標	R5実績						
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康診査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めていただくことを目的とする。		一人あたり人間ドック費用額	37,600.0						
		一人あたり脳ドック費用額	35,760.0						
		一人あたり基本健診費用額	12,257.6						